

令和 2 年度

山形県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員

監 委 第 7 3 号

令和 3 年 9 月 17 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎

山形県監査委員 星 川 純 一

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 2 年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年7月27日付け  
で審査に付された令和2年度山形県歳入歳出決算及び令和2年度山形県土地開発基  
金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和2年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
(1) 一般会計	2
(2) 特別会計	6
(3) 財産	8
(4) 県財政の状況	9
(5) 定期監査の状況	10
2 審査の意見	10
(1) 新型コロナウイルス感染症の克服と経済再生に向けて	10
(2) 持続可能な財政基盤の確立	11
(3) 財務事務の適正執行について	11
(付表) 1 主な財政指標の推移	14
2 県債の年度末残高の推移等	14
3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第3 決算の概要	16
1 一般会計	16
(1) 歳入	16
ア 総括	16
イ 歳入の款別決算状況	17
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22
第10款 財産収入	23
第11款 寄附金	23
第12款 繰入金	24
第13款 繰越金	24
第14款 諸収入	25
第15款 県債	25
(2) 歳出	27
ア 総括	27

イ	歳出の款別決算状況	28
	第1款 議 会 費	28
	第2款 総 務 費	29
	第3款 民 生 費	30
	第4款 衛 生 費	31
	第5款 労 働 費	32
	第6款 農 林 水 産 業 費	33
	第7款 商 工 費	34
	第8款 土 木 費	35
	第9款 警 察 費	36
	第10款 教 育 費	37
	第11款 災 害 復 旧 費	38
	第12款 公 債 費	39
	第13款 諸 支 出 金	40
	第14款 予 備 費	40
2	特 別 会 計	41
	(1) 歳入歳出総括	41
	(2) 会計別決算状況	42
	ア 公 債 管 理 特 別 会 計	42
	イ 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	43
	ウ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	44
	エ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45
	オ 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	46
	カ 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	47
	キ 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	48
	ク 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	49
	ケ 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	50
	コ 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	51
3	県 有 財 産	52

## 令和2年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 概 要	54
	1 審 査 の 基 準	54
	2 審 査 の 種 類	54
	3 審 査 の 対 象	54
	4 審 査 の 着 眼 点	54
	5 審 査 の 実 施 内 容	54
第2	審 査 の 結 果	54
第3	運 用 状 況	54

- (注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 各表の中の符号の用法は、次による。
- －：皆無又は該当数字のないもの
  - 0：表章の単位に満たないもの

# 令和2年度山形県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

令和2年度山形県歳入歳出決算審査

### 3 審査の対象

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 資金の管理及び運用は適正に行われているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合すると

ともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## **第2 審査の結果及び意見**

### **1 審査の結果**

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況について次のとおり確認した。

#### **(1) 一般会計**

令和2年度の決算は、歳入歳出予算現額 8,028 億 6,338 万 3 千円に対し、歳入決算額 7,173 億 608 万 2 千円、歳出決算額 6,971 億 2,785 万 7 千円で、差引額は 201 億 7,822 万 5 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 40 億 2,866 万 4 千円を差し引いた実質収支は 161 億 4,956 万 1 千円の黒字である。さらに、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支 49 億 7,485 万 1 千円を差し引いた単年度収支は 111 億 7,471 万円の黒字である。単年度収支に財政調整基金の積立額等を加減した実質単年度収支は 136 億 6,309 万 5 千円の黒字である。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
歳入歳出予算現額(A)	802,863,383	658,278,528	144,584,855	22.0
歳入決算額(B)	717,306,082	604,635,284	112,670,798	18.6
うち翌年度へ繰り越すべき財源(C)	4,028,664	2,808,703	1,219,961	43.4
うち繰越明許費分	3,995,740	2,753,742	1,241,998	45.1
うち事故繰越し分	32,924	54,961	△22,037	△40.1
歳出決算額(D)	697,127,857	596,851,730	100,276,127	16.8
歳入歳出差引額(E=B-D)	20,178,225	7,783,554	12,394,671	159.2
実質収支(F=E-C)	16,149,561	4,974,851	11,174,710	224.6
前年度実質収支(G)	4,974,851	4,575,953	398,898	8.7
単年度収支(H=F-G)	11,174,710	398,898	10,775,811	
財政調整基金積立額(I)	2,488,385	2,288,997	199,388	8.7
繰上償還金(J)	-	-	-	-
財政調整基金取崩額(K)	-	1,072,936	△1,072,936	皆減
実質単年度収支(L=H+I+J-K)	13,663,095	1,614,960	12,048,135	

ア 歳入決算

歳入決算額は 7,173 億 608 万 2 千円で、前年度から 1,126 億 7,079 万 8 千円 18.6%増加した。これは、繰入金が 69 億 3,450 万 3 千円 56.1%、地方譲与税が 19 億 189 万 3 千円 9.2%、地方特例交付金が 5 億 5,679 万 1 千円 42.9%、使用料及び手数料が 3 億 238 万 9 千円 4.3%それぞれ減少したものの、国庫支出金が 556 億 6,986 万 7 千円 72.2%、諸収入が 493 億 9,926 万 1 千円 82.8%、地方消費税清算金が 88 億 9,228 万 7 千円 21.9%、地方交付税が 55 億 5,465 万 2 千円 3.2%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 855 億 5,730 万 1 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 479 億 7,005 万 8 千円、県債が 369 億 9,740 万円減少したことなどによるものである。

## (款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和2年度 予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額				予 算 現 額 と 歳 入 決 算 額 と の 比 較 (B-A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	108,600,000	110,338,973	110,434,364	△95,391	△0.1	1,738,973
地方消費税清算金	49,453,000	49,453,428	40,561,140	8,892,287	21.9	428
地 方 譲 与 税	18,842,472	18,842,472	20,744,365	△1,901,893	△9.2	0
地方特例交付金	740,553	740,553	1,297,344	△556,791	△42.9	-
地 方 交 付 税	180,030,673	180,030,673	174,476,021	5,554,652	3.2	-
交通安全対策特別交付金	395,759	395,759	372,503	23,256	6.2	-
分担金及び負担金	4,354,736	4,350,805	3,674,667	676,138	18.4	△3,931
使用料及び手数料	6,679,085	6,673,522	6,975,911	△302,389	△4.3	△5,563
国 庫 支 出 金	180,718,459	132,748,401	77,078,534	55,669,867	72.2	△47,970,058
財 産 収 入	1,492,093	1,472,246	1,448,885	23,361	1.6	△19,847
寄 附 金	1,526,649	1,474,201	749,995	724,206	96.6	△52,448
繰 入 金	5,603,157	5,424,063	12,358,566	△6,934,503	△56.1	△179,094
繰 越 金	7,783,553	7,783,554	7,405,518	378,036	5.1	1
諸 収 入	111,093,194	109,024,833	59,625,572	49,399,261	82.8	△2,068,361
県 債	125,550,000	88,552,600	87,431,900	1,120,700	1.3	△36,997,400
合 計	802,863,383	717,306,082	604,635,284	112,670,798	18.6	△85,557,301

## イ 歳出決算

歳出決算額は 6,971 億 2,785 万 7 千円で、前年度から 1,002 億 7,612 万 7 千円 16.8%増加した。これは、公債費が 12 億 6,521 万 1 千円 1.4%、一般職員費（小・中・高等学校費）の減などで教育費が 8 億 9,639 万 1 千円 0.8%それぞれ減少したものの、商工業振興資金融資事業費の増などで商工費が 564 億 7,749 万 2 千円 119.5%、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の皆増などで衛生費が 189 億 140 万 5 千円 88.5%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 1,057 億 3,552 万 6 千円は、翌年度への繰越額 818 億 8,859 万 8 千円と不用額 238 億 4,692 万 8 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 289 億 7,121 万 5 千円 54.7%増加した。繰越額は繰越明許費 787 億 9,740 万 9 千円で前年度から 283 億 1,415 万 8 千円の増、事故繰越しは 30 億 9,118 万 9 千円で 6 億 5,705 万 7 千円の増となった。

翌年度への繰越額の主なものは、河川整備補助事業など土木費の 497 億 5,075 万 6 千円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農林水産業費の 202 億 5,344 万

8千円である。これは、事業計画等の見直しや関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は238億4,692万8千円で、前年度から153億3,751万3千円180.2%増加した。主なものは、衛生費の負担金、補助及び交付金、委託料など75億3,115万4千円、民生費の負担金、補助及び交付金、扶助費など29億3,579万6千円で、事業実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	令和2年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較				
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議会費	1,082,219	1,077,266	1,118,613	△41,347	△3.7	4,953	-	-	-	4,953
総務費	43,627,932	41,931,746	39,992,232	1,939,514	4.8	1,696,186	569,533	569,533	-	1,126,653
民生費	84,504,165	80,987,017	75,542,623	5,444,394	7.2	3,517,148	581,352	581,352	-	2,935,796
衛生費	47,861,717	40,268,697	21,367,292	18,901,405	88.5	7,593,020	61,866	61,866	-	7,531,154
労働費	2,536,663	2,290,963	2,040,064	250,899	12.3	245,699	37,826	37,826	-	207,873
農林水産業費	72,056,995	49,090,304	48,847,194	243,110	0.5	22,966,691	20,253,448	18,033,433	2,220,015	2,713,243
商工費	106,314,325	103,747,453	47,269,961	56,477,492	119.5	2,566,871	796,078	796,078	-	1,770,793
土木費	134,933,060	83,450,958	74,071,145	9,379,813	12.7	51,482,102	49,750,756	48,879,582	871,174	1,731,346
警察費	26,712,941	26,623,009	26,751,736	△128,727	△0.5	89,932	-	-	-	89,932
教育費	114,511,627	110,886,364	111,782,755	△896,391	△0.8	3,625,262	2,734,172	2,734,172	-	891,090
災害復旧費	19,669,358	9,708,485	7,921,322	1,787,162	22.6	9,960,873	7,103,567	7,103,567	-	2,857,306
公債費	87,810,963	87,794,747	89,059,959	△1,265,211	△1.4	16,216	-	-	-	16,216
諸支出金	61,179,136	59,270,847	51,086,833	8,184,014	16.0	1,908,289	-	-	-	1,908,289
予備費	62,282	-	-	-	-	62,282	-	-	-	62,282
合計	802,863,383	697,127,857	596,851,730	100,276,127	16.8	105,735,526	81,888,598	78,797,409	3,091,189	23,846,928

## (2) 特別会計

10 特別会計の令和2年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,304 億 7,796 万 6 千円に対し、歳入決算額 2,348 億 9,208 万 9 千円、歳出決算額 2,299 億 4,033 万円で、歳入歳出差引額は、49 億 5,175 万 9 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 1,553 万 9 千円を差し引いた実質収支は、49 億 3,622 万円の黒字となった。

### (歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	令和2年度 歳入歳出 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	131,385,914	131,385,040	131,385,040	-	-	-	-
市町村振興資金	1,435,095	1,435,095	1,432,632	2,463	-	2,463	28,670
母子父子寡婦福祉資金	109,635	204,331	67,573	136,758	-	136,758	93,037
国民健康保険	95,691,848	98,909,847	95,580,509	3,329,338	-	3,329,338	1,448,724
小規模企業者等設備導入資金	580,506	1,087,303	461,320	625,983	-	625,983	678,154
土地取得事業	116,242	185,553	100,837	84,717	12,184	72,533	135,479
農業改良資金	67,123	489,989	66,949	423,040	-	423,040	410,899
沿岸漁業改善資金	20,472	142,040	161	141,879	-	141,879	133,329
林業改善資金	216,034	229,551	34,009	195,542	-	195,542	194,553
港湾整備事業	855,097	823,339	811,300	12,039	3,355	8,684	2,577
合計	230,477,966	234,892,089	229,940,330	4,951,759	15,539	4,936,220	3,503,769

※ 令和元年度まで特別会計の流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行。このため、「前年度実質収支」の合計 3,503,769 千円には流域下水道事業の 378,347 千円を含む。

## ア 歳入決算

歳入決算額は 2,348 億 9,208 万 9 千円で、前年度から 234 億 6,724 万 9 千円 9.1%減少した。これは、国民健康保険特別会計において雑入の増などで 12 億 4,285 万 2 千円 1.3%増加したものの、公債管理特別会計において借換債の減などで 167 億 5,137 万 9 千円 11.3%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 44 億 1,412 万 3 千円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において国庫負担金、小規模企業者等設備導入資金特別会計において繰越金が、予算現額を上回ったことなどによるものである。

## (会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和2年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額と の比較(B-A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	131,385,914	131,385,040	148,136,419	△16,751,379	△11.3	△874
市町村振興資金	1,435,095	1,435,095	1,520,561	△85,466	△5.6	0
母子父子寡婦福祉資金	109,635	204,331	250,985	△46,654	△18.6	94,696
国民健康保険	95,691,848	98,909,847	97,666,996	1,242,852	1.3	3,217,999
小規模企業者等設備導入資金	580,506	1,087,303	3,137,297	△2,049,994	△65.3	506,797
土地取得事業	116,242	185,553	271,042	△85,489	△31.5	69,311
農業改良資金	67,123	489,989	477,431	12,557	2.6	422,866
沿岸漁業改善資金	20,472	142,040	133,482	8,558	6.4	121,568
林業改善資金	216,034	229,551	252,878	△23,327	△9.2	13,517
港湾整備事業	855,097	823,339	1,347,446	△524,107	△38.9	△31,758
合計	230,477,966	234,892,089	258,359,338	△23,467,249	△9.1	4,414,123

※ 歳入決算額の令和元年度合計 258,359,338千円には、流域下水道事業の5,164,800千円を、増減額△23,467,249千円には、同じく△5,164,800千円を含む。

## イ 歳出決算

歳出決算額は2,299億4,033万円で、前年度から246億9,367万7千円9.7%減少した。これは、公債管理特別会計において償還金の減などで167億5,137万9千円11.3%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた5億3,763万6千円は、翌年度への繰越額5,493万9千円と不用額4億8,269万7千円である。

## (会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和2年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	131,385,914	131,385,040	148,136,419	△16,751,379	△11.3	874	-	874
市町村振興資金	1,435,095	1,432,632	1,491,891	△59,259	△4.0	2,463	-	2,463
母子父子寡婦福祉資金	109,635	67,573	157,948	△90,375	△57.2	42,062	-	42,062
国民健康保険	95,691,848	95,580,509	96,218,271	△637,762	△0.7	111,339	-	111,339
小規模企業者等設備導入資金	580,506	461,320	2,459,143	△1,997,823	△81.2	119,186	-	119,186
土地取得事業	116,242	100,837	135,563	△34,726	△25.6	15,405	12,184	3,221
農業改良資金	67,123	66,949	66,532	416	0.6	174	-	174
沿岸漁業改善資金	20,472	161	153	8	4.9	20,311	-	20,311
林業改善資金	216,034	34,009	58,326	△24,317	△41.7	182,025	-	182,025
港湾整備事業	855,097	811,300	1,344,869	△533,569	△39.7	43,797	42,755	1,042
合計	230,477,966	229,940,330	254,634,007	△24,693,677	△9.7	537,636	54,939	482,697

※ 歳出決算額の令和元年度合計 254,634,007千円には、流域下水道事業の4,564,891千円を、増減額△24,693,677千円には、同じく△4,564,891千円を含む。

### (3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,677,095.02	20,675,372.46	1,722.56
建物	(㎡)	1,853,179.28	1,867,696.39	△14,517.11
立木	(推定蓄積量) (㎥)	677,362.91	679,933.11	△2,570.20
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,653,944.77	27,897,564.36	△243,619.59
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	140	120	20
有価証券	株券(千円)	1,022,998	1,098,998	△76,000
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	89,744,028	89,815,970	△71,942
物品	(件)	3,446	3,464	△18
	(千円)	26,793,763	26,137,882	655,881
債権	(千円)	56,202,739	57,529,786	△1,327,047
基金	(千円)	51,180,290	38,075,394	13,104,896

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、庄内空港事務所における用地取得(8,880.71㎡)などによるものである。

建物の減少は、旧県立楯岡高等学校の売払い(11,080.12㎡)などによるものである。

出資による権利の減少は、公益財団法人山形県生涯学習文化財団への出捐金6,995万9千円の減などによるものである。

基金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等新型コロナウイルス感染症対策基金が新たに設置され、161億6,009万5千円の期中積立てに対し、30億5,520万円の期中取崩しにより、131億489万6千円増加した。

#### (4) 県財政の状況

令和2年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 6,959 億 4,296 万 4 千円のうち、県税などの自主財源は 2,744 億 4,649 万 9 千円(歳入決算額の 39.4%)、地方交付税などの依存財源は 4,214 億 9,646 万 5 千円(同 60.6%)であり、自主財源の割合は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。これは、自主財源の伸びが、依存財源の伸びを上回ったことによるものである。

また、歳出決算額 6,742 億 3,907 万 4 千円のうち、義務的経費は 2,440 億 9,084 万 7 千円(歳出決算額の 36.2%)、一般行政費は 3,064 億 7,632 万 4 千円(同 45.5%)、投資的経費は 1,178 億 7,491 万 3 千円(同 17.5%)であった。前年度と比較すると、義務的経費は公債費の減などで 56 億 5,566 万 8 千円の減少、一般行政費は新型コロナウイルスの感染対策にかかる貸付金、補助費等の増などで 1,002 億 9,769 万 9 千円の増加、投資的経費は補助事業費の増などで 6 億 5,872 万 2 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.5%で、前年度の 95.7%から 1.2 ポイント改善した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,813 億 1 百万円で、前年度の 1 兆 1,731 億 57 百万円から 81 億 44 百万円増加した。特別会計における県債残高は 82 億 49 百万円で、前年度の 174 億 30 百万円から 91 億 81 百万円減少した。これは、流域下水道事業会計が公営企業会計に移行したことなどによるものである。一般会計における県債残高のうち、後年度に地方交付税によって全額手当される臨時財政対策債及び補正予算債等を除いた県債残高は 6,701 億 39 百万円で、前年度の 6,650 億 9 百万円から 51 億 30 百万円増加した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は、前年度と同じ 11.9%である。一方、将来負担比率は 235.0%で、県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことなどから、前年度の 246.0%から 11.0 ポイント改善した。

調整基金(財政調整基金及び県債管理基金)残高は、281 億 16 百万円で、決算剰余金の積立額の増などにより、前年度と比べて 44 億 88 百万円増加した。

## (5) 定期監査の状況

定期監査は、地方自治法にのっとり財務事務を主な対象として実施しており、令和2年度は221か所を対象に行った。

監査に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況に応じて監査手法を当初予定の実地監査から書面監査に切り替えるなど柔軟に対応した。

特に、財務事務の適正執行を確保する観点から、「財務事務に関する管理体制」を重点監査項目に位置づけ、① 組織としての進行管理とチェック機能の強化、② 所属長によるマネジメントの強化 の観点からの取組状況について特別調書を徴取し、確認を行ったところである。

その結果、不適切な事務処理等として、是正、改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は86件（指摘 36件、注意 50件）であり、前年度の76件（指摘 25件、注意 51件）から10件増加しており、2年連続の増加となった。

## 2 審査の意見

### (1) 新型コロナウイルス感染症の克服と経済再生に向けて

昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大は、県民生活や雇用環境に深刻な影響を及ぼすとともに、地域経済に甚大な打撃を与えている。また、東京一極集中型の社会構造から分散型社会への流れや、テレワーク、オンライン会議の普及など、人々の価値観や生活態様も大きく変化しつつある。

このような中であって、昨年度、県は数次にわたる補正予算を編成し、適時、必要な対策を講じてきたところである。今後も新型コロナウイルス感染症対策と併せて、ポストコロナを見据えて、時代の変化を捉えた取組を強力に進めていく必要がある。とりわけ、新型コロナウイルスの変異株への対応を含めた感染防止対策や医療提供体制の整備、「新しい生活様式」の定着、事業者の事業継続と雇用の安定に向けた支援などの取組について継続的な対策を強力に講じられたい。

## (2) 持続可能な財政基盤の確立

本県の財政状況は、前年度に比べ経常収支比率と将来負担比率が改善し、将来の財政運営に備える調整基金は増加した。一方、一般会計の県債残高は3年連続で増加するとともに、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も多額の財源不足が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況が想定される。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大防止や経済活動を回復させる各種取組の財源である地方創生臨時交付金等については、令和4年度以降の財政措置が不透明な状況にある。

このような中であって、今後、「第4次山形県総合発展計画」に基づき、「人材」「イノベーション」「国内外の活力」という3つの推進力を活かした県づくりを進めていくためには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、歳入においては、高い水準にある県税収入率を持続するとともに、未収金対策の推進、受益者負担の適正化、多様な財源の確保などにより、自主財源の拡充に努める必要がある。

歳出においても、部局長のマネジメントの下、職員が現場の実態等を踏まえ、自ら問題意識を持って事務事業の見直しや改善に取り組み、選択と集中の徹底による歳出の見直しとともに、行政経費の節減と事務の効率化に一層努める必要がある。

今後も効果的な対策や財政的な支援などについて適宜政府に要請等を行うとともに、政府や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力して県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、引き続き的確に対応されたい。

## (3) 財務事務の適正執行について

収入及び支出に関する事務や契約、補助金等事務などの財務事務について、以下のとおり、職員の不注意等による事務処理上の誤りや決裁過程における確認漏れ等により、指摘等の対象となった不適切な事務処理が確認された。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

#### ○支出事務

- ・ 請求書を受理しているにもかかわらず、支払期限内に支払をしていなかったもの
- ・ 業務委託の完了検査をした日から2箇月を超えて代金の支払をしていなかったもの など

#### ○契約事務

- ・ 建設工事請負契約で30%を超える増額変更を行っているにもかかわらず、契約保証金の増額手続を行っていないもの
- ・ 落札決定後に落札決定の取消及び再入札を行ったもの
- ・ 契約保証金を徴すべきところ徴していないもの など

#### ○補助金等の交付事務

- ・ 交付申請から交付決定までが2箇月以上のもの
- ・ 額の確定から支払いまでが2箇月以上のもの など

このほか、前回の監査で指摘等を受けた所属において、同種の誤りを繰り返したものも確認された。

令和2年度から知事部局では内部統制が本格施行されており、所属長のマネジメントの下、事務処理の誤りにつながるリスクを識別評価し、リスク対応策を講じることにより、適正な事務の執行を確保することとしている。

定期監査において所属長を中心に内部統制に取り組んでいることが確認されたが、所属が作成する内部統制実施結果報告書に記載された不備以外にも、不適切な事務処理が散見された。

このため、不適切な事務処理の改善に向け、情報の共有化やリスク対応の徹底を図るなど、制度の定着に取り組まれない。

なお、内部統制は職員の財務事務に対する意識を高め、不適切な事務処理の未然防止に有効であることから、内部統制を導入していない任命権者においても、同様の取組みについての検討、実施が望まれる。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	令和2年度			令和元年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	3 (3)	4 (4)	7 (7)	5 (5)	- (-)	5 (5)	△2 (△2)	4 (4)	2 (2)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (2)	1 (2)	1 (1)	△1 (△2)	- (△1)
収入事務が適切でないもの	3 (3)	5 (5)	8 (8)	5 (5)	8 (8)	13 (13)	△2 (△2)	△3 (△3)	△5 (△5)
支出事務が適切でないもの	7 (7)	25 (25)	32 (32)	4 (5)	22 (22)	26 (27)	3 (2)	3 (3)	6 (5)
契約事務が適切でないもの	10 (10)	2 (6)	12 (16)	6 (7)	12 (12)	18 (19)	4 (3)	△10 (△6)	△6 (△3)
債権管理事務が適切でないもの	- (-)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	△1 (△1)	- (-)	△1 (△1)
補助金等の交付事務が適切でないもの	4 (4)	6 (6)	10 (10)	1 (1)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	6 (6)
財産の管理が適切でないもの	2 (2)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	- (-)	1 (1)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	6 (6)	5 (5)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	7 (7)
計	36 (36)	50 (54)	86 (90)	25 (27)	51 (52)	76 (79)	11 (9)	△1 (2)	10 (11)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計、公営企業会計及び流域下水道事業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(付 表)

1 主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	95.5	95.7	94.5
実 質 公 債 費 比 率 ( 3 か 年 平 均 )	12.1	11.9	11.9
将 来 負 担 比 率	236.8	246.0	235.0

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。  
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。  
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高の推移等

(単位：百万円、%)

県債残高					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	2年度対元年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,166,033 (658,703)	1,173,157 (665,009)	1,181,301 (670,139)	8,144 (5,130)	0.7 (0.8)
特 別 会 計	19,133 (9,847)	17,430 (8,261)	8,249	△ 9,181	△ 52.7
計	1,185,166	1,190,587	1,189,549	△ 1,038	△ 0.1
調整基金残高合計	26,494	23,627	28,116	4,488	19.0

- (注) 1 一般会計の下段括弧書きについては、臨時財政対策債、補正予算債等を除いた額である。  
2 特別会計の下段括弧書きについては、流域下水道事業特別会計に係る残高を除いた額である。  
3 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

### 3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

#### (歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	274,446,499	39.4	227,742,973	38.6	46,703,526	0.8	20.5
県 税	136,460,503	19.6	131,804,908	22.4	4,655,595	△2.8	3.5
分担金及び負担金	4,473,553	0.6	3,799,222	0.6	674,331	0.0	17.7
使用料及び手数料	6,618,128	1.0	6,919,411	1.2	△301,283	△0.2	△4.4
財 産 収 入	1,472,246	0.2	1,448,897	0.2	23,349	0.0	1.6
寄 附 金	1,474,201	0.2	749,995	0.1	724,206	0.1	96.6
繰 入 金	4,554,326	0.7	11,294,689	1.9	△6,740,363	△1.2	△59.7
繰 越 金	9,322,196	1.3	9,053,259	1.5	268,937	△0.2	3.0
諸 収 入	110,071,346	15.8	62,672,592	10.6	47,398,754	5.2	75.6
依 存 財 源	421,496,465	60.6	361,637,889	61.4	59,858,576	△0.8	16.6
地 方 譲 与 税	18,842,472	2.7	20,744,365	3.5	△1,901,893	△0.8	△9.2
地 方 特 例 交 付 金	740,553	0.1	1,297,344	0.2	△556,791	△0.1	△42.9
地 方 交 付 税	180,030,673	25.9	174,476,021	29.6	5,554,652	△3.7	3.2
交通安全対策特別交付金	395,759	0.1	372,503	0.1	23,256	0.0	6.2
国 庫 支 出 金	132,854,408	19.1	77,227,256	13.1	55,627,152	6.0	72.0
県 債	88,632,600	12.7	87,520,400	14.8	1,112,200	△2.1	1.3
合 計	695,942,964	100.0	589,380,862	100.0	106,562,102		18.1
一 般 財 源	336,074,201	48.3	328,322,638	55.7	7,751,563	△7.4	2.4
特 定 財 源	359,868,763	51.7	261,058,224	44.3	98,810,539	7.4	37.9

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

#### (歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	244,090,847	36.2	249,746,515	43.1	△ 5,655,668	△6.9	△2.3
人 件 費	148,907,156	22.1	151,376,162	26.1	△ 2,469,006	△4.0	△1.6
扶 助 費	8,190,666	1.2	8,130,188	1.4	60,478	△0.2	0.7
公 債 費	86,993,025	12.9	90,240,165	15.6	△ 3,247,140	△2.7	△3.6
一 般 行 政 費	306,476,324	45.5	206,178,625	35.5	100,297,699	10.0	48.6
維 持 補 修 費	11,909,960	1.8	7,947,589	1.4	3,962,371	0.4	49.9
貸 付 金	101,931,860	15.1	53,355,298	9.2	48,576,562	5.9	91.0
投 資 及 び 出 資 金	18,714	0.0	445,809	0.1	△ 427,095	△0.1	△95.8
積 立 金	15,146,280	2.2	5,210,841	0.9	9,935,439	1.3	190.7
補 助 費 等	147,473,297	21.9	120,163,529	20.7	27,309,768	1.2	22.7
物 件 費	29,996,213	4.4	19,055,559	3.3	10,940,654	1.1	57.4
投 資 的 経 費	117,874,913	17.5	117,216,191	20.2	658,722	△2.7	0.6
補 助 事 業 費	67,972,971	10.1	61,981,065	10.7	5,991,906	△0.6	9.7
単 独 事 業 費	24,586,949	3.6	34,377,522	5.9	△ 9,790,573	△2.3	△28.5
災 害 復 旧 事 業 費	9,708,485	1.4	7,921,322	1.4	1,787,163	0.0	22.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	15,606,508	2.3	12,936,282	2.2	2,670,226	0.1	20.6
繰 出 金	5,796,990	0.9	6,917,335	1.2	△ 1,120,345	△0.3	△16.2
合 計	674,239,074	100.0	580,058,666	100.0	94,180,408		16.2

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

### 第3 決算の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

##### ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 802,863,383,000	円 719,745,498,658	円 717,306,081,821	円 106,350,987	円 2,333,065,850	円 △85,557,301,179	% 89.3	% 99.7
令和元年度	円 658,278,528,000	円 606,657,204,807	円 604,635,284,132	円 106,911,274	円 1,915,009,401	円 △53,643,243,868	% 91.9	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 144,584,855,000	円 113,088,293,851	円 112,670,797,689	円 △560,287	円 418,056,449		△2.6	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	22.0	18.6	18.6	△0.5	21.8			

収入済額は 7,173 億 608 万 1,821 円で、主なものは、地方交付税 1,800 億 3,067 万 3 千円（構成比 25.1%）、国庫支出金 1,327 億 4,840 万 863 円（同 18.5%）、県税 1,103 億 3,897 万 2,758 円（同 15.4%）、諸収入 1,090 億 2,483 万 3,058 円（同 15.2%）、県債 885 億 5,260 万円（同 12.3%）であり、前年度から 1,126 億 7,079 万 7,689 円 18.6%増加した。

これは、繰入金が 69 億 3,450 万 2,741 円、地方譲与税が 19 億 189 万 3,009 円、地方特例交付金が 5 億 5,679 万 1 千円減少したものの、国庫支出金が 556 億 6,986 万 6,718 円、諸収入が 493 億 9,926 万 1,320 円、地方消費税清算金が 88 億 9,228 万 7,267 円増加したことなどによるものである。

調定額 7,197 億 4,549 万 8,658 円に対する収入率は 99.7%で、前年度と同率であった。

不納欠損額 1 億 635 万 987 円は、県税の 9,441 万 1,284 円、諸収入の 1,193 万 9,703 円であり、前年度から 56 万 287 円 0.5%減少した。

収入未済額 23 億 3,306 万 5,850 円は、県税の 15 億 9,660 万 493 円、諸収入の 7 億 2,313 万 883 円などであり、前年度から 4 億 1,805 万 6,449 円 21.8%増加した。

予算現額に対する収入済額は 855 億 5,730 万 1,179 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 479 億 7,005 万 8,137 円、県債の 369 億 9,740 万円の減である。

## イ 歳入の款別決算状況

### 第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 108,600,000,000	円 112,029,984,535	円 110,338,972,758	円 94,411,284	円 1,596,600,493	円 1,738,972,758	% 101.6	% 98.5
令和元年度	円 110,000,000,000	円 111,717,853,653	円 110,434,364,238	円 96,969,612	円 1,186,519,803	円 434,364,238	% 100.4	% 98.9
対前年 度比較	増減額 円 △1,400,000,000	円 312,130,882	円 △95,391,480	円 △2,558,328	円 410,080,690		1.2	△0.4
	増減率 % △1.3	% 0.3	% △0.1	% △2.6	% 34.6			

収入済額は 1,103 億 3,897 万 2,758 円で、前年度から 9,539 万 1,480 円 0.1%減少した。これは、令和元年10月の税率引上げにより地方消費税が 30 億 1,112 万 8,316 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例などにより法人事業税が 18 億 355 万 3,613 円、法人税割に係る税率の引下げなどにより法人県民税が 10 億 3,159 万 9,794 円それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 9,441 万 1,284 円で、主なものは、県民税の 8,030 万 8,213 円、旧法による税の 1,109 万 5,437 円である。

収入未済額は 15 億 9,660 万 493 円で、主なものは、県民税の 9 億 4,971 万 1,003 円、事業税の 5 億 5,624 万 5,426 円、不動産取得税の 4,583 万 1,151 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入済額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額の対前年 度増減率
		円	円	円	円	%	%	%
県 民 税	個人	33,101,000,000	34,233,179,452	33,255,715,698	899,231,800	30.1	97.1	1.0
	法人	2,752,000,000	2,955,031,652	2,902,476,190	50,479,203	2.6	98.2	△26.2
	利子割	193,000,000	197,467,299	197,467,299	-	0.2	100.0	6.4
	計	36,046,000,000	37,385,678,403	36,355,659,187	949,711,003	32.9	97.2	△1.9
事 業 税	個人	1,079,000,000	1,128,748,334	1,098,627,884	28,943,175	1.0	97.3	△2.4
	法人	19,697,000,000	20,716,566,865	20,189,264,614	527,302,251	18.3	97.5	△8.1
	計	20,776,000,000	21,845,315,199	21,287,892,498	556,245,426	19.3	97.4	△7.8
地 方 消 費 税	譲渡割	21,787,000,000	22,200,336,272	22,200,336,272	-	20.1	100.0	15.2
	貨物割	1,168,000,000	1,176,460,977	1,176,460,977	-	1.1	100.0	7.8
	計	22,955,000,000	23,376,797,249	23,376,797,249	-	21.2	100.0	14.8
不動産取得税		1,975,000,000	2,163,608,498	2,116,028,488	45,831,151	1.9	97.8	5.8
県たばこ税		1,040,000,000	1,047,156,970	1,047,156,970	-	0.9	100.0	△4.5
ゴルフ場利用税		104,000,000	110,115,850	107,937,450	2,178,400	0.1	98.0	△4.6
自動車取得税		-	-	-	-	-	-	皆減
軽油引取税		8,941,000,000	9,234,481,451	9,234,481,451	-	8.4	100.0	0.9
自動車税		16,608,000,000	16,711,542,186	16,657,730,736	42,634,513	15.1	99.7	1.5
鉦区税		2,000,000	2,288,800	2,288,800	-	0.0	100.0	△9.7
狩猟税		4,000,000	4,544,700	4,544,700	-	0.0	100.0	2.7
産業廃棄物税		149,000,000	148,455,229	148,455,229	-	0.1	100.0	△17.7
合 計		108,600,000,000	112,029,984,535	110,338,972,758	1,596,600,493	100.0	98.5	△0.1

(県税における収入済額の推移)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		円	円	円	円	円
収入済額		109,362,786,286	111,756,992,065	111,682,391,977	110,434,364,238	110,338,972,758
対前年 度比較	増減額	1,405,513,224	2,394,205,779	△74,600,088	△1,248,027,739	△95,391,480
	増減率	% 1.3	% 2.2	% △0.1	% △1.1	% △0.1

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 49,453,000,000	円 49,453,427,729	円 49,453,427,729	円 -	円 -	円 427,729	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 40,561,000,000	円 40,561,140,462	円 40,561,140,462	円 -	円 -	円 140,462	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 8,892,000,000	円 8,892,287,267	円 8,892,287,267	円 -	円 -	-	-
	増減率	% 21.9	% 21.9	% 21.9	% -	% -	-	-

収入済額は 494 億 5,342 万 7,729 円で、令和元年 10 月の消費税率引上げによる他県等からの払込額の増により前年度から 88 億 9,228 万 7,267 円 21.9%増加した。

## 第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 18,842,472,000	円 18,842,472,010	円 18,842,472,010	円 -	円 -	円 10	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 20,744,365,000	円 20,744,365,019	円 20,744,365,019	円 -	円 -	円 19	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △1,901,893,000	円 △1,901,893,009	円 △1,901,893,009	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △9.2	% △9.2	% △9.2	% -	% -	-	-

収入済額は 188 億 4,247 万 2,010 円で、前年度から 19 億 189 万 3,009 円 9.2%減少した。これは、特別法人事業譲与税の新設により 159 億 9,497 万 2 千円、森林環境譲与税が地方配分の基礎となる国税の増により 2,713 万 6 千円増加したものの、地方法人特別譲与税が廃止されたこと、地方揮発油譲与税が地方配分の基礎となる国税の減により 6,323 万 5 千円減少したことなどによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 740,553,000	円 740,553,000	円 740,553,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 1,297,344,000	円 1,297,344,000	円 1,297,344,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △556,791,000	円 △556,791,000	円 △556,791,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △42.9	% △42.9	% △42.9	% -	% -			

収入済額は7億4,055万3千円で、前年度から5億5,679万1千円42.9%減少した。これは、令和元年度に交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことなどによるものである。

## 第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 180,030,673,000	円 180,030,673,000	円 180,030,673,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 174,476,021,000	円 174,476,021,000	円 174,476,021,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 5,554,652,000	円 5,554,652,000	円 5,554,652,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % 3.2	% 3.2	% 3.2	% -	% -			

収入済額は1,800億3,067万3千円で、前年度から55億5,465万2千円3.2%増加した。これは、県の基準財政需要額の増などで普通交付税が40億7,923万7千円増加したことなどによるものである。

### (地方交付税における収入済額の推移)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 済 額	円 182,800,557,000	円 180,221,897,000	円 175,702,851,000	円 174,476,021,000	円 180,030,673,000
対前年 度比較	増減額 円 3,057,802,000	円 △2,578,660,000	円 △4,519,046,000	円 △1,226,830,000	円 5,554,652,000
	増減率 % 1.7	% △1.4	% △2.5	% △0.7	% 3.2

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 395,759,000	円 395,759,000	円 395,759,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 372,503,000	円 372,503,000	円 372,503,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 23,256,000	円 23,256,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 6.2	% 6.2	% 6.2	% -	% -		

収入済額は 3 億 9,575 万 9 千円で、交通反則金の増加により前年度から 2,325 万 6 千円 6.2%増加した。

## 第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 4,354,736,000	円 4,356,970,607	円 4,350,804,633	円 -	円 6,165,974	円 △3,931,367	% 99.9	% 99.9
令和元年度	円 3,722,041,000	円 3,680,702,381	円 3,674,666,981	円 -	円 6,035,400	円 △47,374,019	% 98.7	% 99.8
対前年 度比較	増減額	円 632,695,000	円 676,268,226	円 -	円 130,574		1.2	0.1
	増減率	% 17.0	% 18.4	% 18.4	% -	% 2.2		

収入済額は 43 億 5,080 万 4,633 円で、前年度から 6 億 7,613 万 7,652 円 18.4%増加した。これは、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費分担金の増などで農林水産業費分担金が 5 億 3,444 万 1,892 円、「防災・減災・国土強靱化のための 5 か年加速化対策」によるダム管理費負担金の増などで土木費負担金が 1 億 662 万 6,037 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、児童措置費負担金の 616 万 5,974 円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 6,679,085,000	円 6,680,690,269	円 6,673,521,769	円 -	円 7,168,500	円 △5,563,231	% 99.9	% 99.9
令和元年度	円 6,976,482,000	円 6,984,462,807	円 6,975,910,507	円 -	円 8,552,300	円 △571,493	% 99.9	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △297,397,000	円 △303,772,538	円 △302,388,738	円 -	円 △1,383,800		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	△4.3	△4.3	△4.3	-	△16.2			

収入済額は 66 億 7,352 万 1,769 円で、前年度から 3 億 238 万 8,738 円 4.3%減少した。これは、自動車保有手続のワンストップサービスの開始などにより警察手数料が 2,300 万 5,800 円増加したものの、空港使用料の減などにより土木使用料が 1 億 2,525 万 2,505 円、高等学校使用料の減などで教育使用料が 1 億 1,469 万 9,901 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 716 万 8,500 円で、主なものは、県営住宅使用料 617 万 2,950 円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 180,718,459,000	円 132,748,400,863	円 132,748,400,863	円 -	円 -	円 △47,970,058,137	% 73.5	% 100.0
令和元年度	円 108,548,109,000	円 77,078,534,145	円 77,078,534,145	円 -	円 -	円 △31,469,574,855	% 71.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 72,170,350,000	円 55,669,866,718	円 55,669,866,718	円 -	円 -		2.5	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	66.5	72.2	72.2	-	-			

収入済額は 1,327 億 4,840 万 863 円で、前年度から 556 億 6,986 万 6,718 円 72.2%増加した。これは、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費の一部繰越しなどで畜産業費国庫補助金が 10 億 7,048 万 4,428 円、令和 2 年度は国政選挙がなかったことなどで総務費委託金が 2 億 6,259 万 2,578 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の新設などで衛生費国庫補助金が 274 億 4,906 万 1,563 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新設などで総務費国庫補助金が 78 億 5,523 万 9,119 円増加したことなどによるものである。

## 第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 1,492,093,000	円 1,472,246,105	円 1,472,246,105	円 -	円 -	円 △19,846,895	% 98.7	% 100.0
令和元年度	円 1,445,557,000	円 1,448,897,983	円 1,448,884,693	円 -	円 13,290	円 3,327,693	% 100.2	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 46,536,000	円 23,348,122	円 23,361,412	円 -	円 △13,290	△1.5	0.1
	増減率	% 3.2	% 1.6	% 1.6	% -	% 皆減		

収入済額は 14 億 7,224 万 6,105 円で、前年度から 2,336 万 1,412 円 1.6%増加した。これは、出資金等返還収入が 2,990 万 2,651 円減少したものの、不動産売払収入が 5,080 万 6,365 円増加したことなどによるものである。

## 第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 1,526,649,000	円 1,474,200,887	円 1,474,200,887	円 -	円 -	円 △52,448,113	% 96.6	% 100.0
令和元年度	円 903,459,000	円 749,994,930	円 749,994,930	円 -	円 -	円 △153,464,070	% 83.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 623,190,000	円 724,205,957	円 724,205,957	円 -	円 -	13.6	-
	増減率	% 69.0	% 96.6	% 96.6	% -	% -		

収入済額は 14 億 7,420 万 887 円で、前年度から 7 億 2,420 万 5,957 円 96.6%増加した。これは、高等学校費寄附金の皆減などで教育費寄附金が 4,288 万 6 千円減少したものの、山形応援寄附金の増などで総務費寄附金が 6 億 8,776 万 1,004 円、山形県新型コロナ対策応援金の募集により労働費寄附金が 4,641 万 1,868 円増加したことなどによるものである。

## 第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 5,603,157,000	円 5,424,063,018	円 5,424,063,018	円 -	円 -	円 △179,093,982	% 96.8	% 100.0
令和元年度	円 12,445,123,000	円 12,358,565,759	円 12,358,565,759	円 -	円 -	円 △86,557,241	% 99.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △6,841,966,000	円 △6,934,502,741	円 △6,934,502,741	円 -	円 -	△2.5	-
	増減率	% △55.0	% △56.1	% △56.1	% -	% -		

収入済額は 54 億 2,406 万 3,018 円で、前年度から 69 億 3,450 万 2,741 円 56.1% 減少した。これは、安心こども基金繰入金が 1 億 2,903 万円増加したものの、県債管理基金繰入金が 40 億 8,400 万 4,922 円、まち・ひと・しごと創生拠点整備基金繰入金 が 13 億 204 万 4,800 円それぞれ減少したことなどによるものである。

## 第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 7,783,553,000	円 7,783,553,991	円 7,783,553,991	円 -	円 -	円 991	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 7,405,517,000	円 7,405,517,660	円 7,405,517,660	円 -	円 -	円 660	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 378,036,000	円 378,036,331	円 378,036,331	円 -	円 -	-	-
	増減率	% 5.1	% 5.1	% 5.1	% -	% -		

収入済額は 77 億 8,355 万 3,991 円で、前年度から 3 億 7,803 万 6,331 円 5.1% 増加した。これは、一般会計実質収支における黒字額が増加したことなどによるものである。

## 第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和2年度	円 111,093,194,000	円 109,759,903,644	円 109,024,833,058	円 11,939,703	円 723,130,883	円 △2,068,360,942	% 98.1	% 99.3	
令和元年度	円 60,943,707,000	円 60,349,402,008	円 59,625,571,738	円 9,941,662	円 713,888,608	円 △1,318,135,262	% 97.8	% 98.8	
対前年 度比較	増減額	円 50,149,487,000	円 49,410,501,636	円 49,399,261,320	円 1,998,041	円 9,242,275		0.3	0.5
	増減率	% 82.3	% 81.9	% 82.8	% 20.1	% 1.3			

収入済額は 1,090 億 2,483 万 3,058 円で、前年度から 493 億 9,926 万 1,320 円 82.8%増加した。これは、公営企業貸付金元利収入が 7 億 6 万 3,046 円減少したものの、商工業振興資金貸付金などの貸付金元利収入が 500 億 1,446 万 3,285 円、道路事業受託料の増加などで土木費受託事業収入が 1 億 775 万 1,984 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1,193 万 9,703 円で、返還金などの滞納繰越分である過年度収入である。

収入未済額は 7 億 2,313 万 883 円で、主なものは、償還金などの滞納繰越分である過年度収入 6 億 5,468 万 2,673 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 2,727 万 9,953 円などである。

## 第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 125,550,000,000	円 88,552,600,000	円 88,552,600,000	円 -	円 -	円 △36,997,400,000	% 70.5	% 100.0
令和元年度	円 108,437,300,000	円 87,431,900,000	円 87,431,900,000	円 -	円 -	円 △21,005,400,000	% 80.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 17,112,700,000	円 1,120,700,000	円 -	円 -		△10.1	-
	増減率	% 15.8	% 1.3	% 1.3	% -	% -		

収入済額は 885 億 5,260 万円で、前年度から 11 億 2,070 万円 1.3%増加した。これは、総合文化芸術館整備事業費債の減などで総務費債が 42 億 3,460 万円減少したものの、土木公共事業費債の増などで土木費債が 69 億 1,370 万円、工業試験場整備事業費債の増などで商工費債が 2 億 5,720 万円増加したことなどによるものである。

(県債における収入済額の推移)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 済 額		円 73,209,328,000	円 75,511,600,000	円 84,077,700,000	円 87,431,900,000	円 88,552,600,000
対前年 度比較	増減額	円 △1,457,172,000	円 2,302,272,000	円 8,566,100,000	円 3,354,200,000	円 1,120,700,000
	増減率	% △2.0	% 3.1	% 11.3	% 4.0	% 1.3
県債の歳入総額 に占める割合		% 12.2	% 12.8	% 14.1	% 14.5	% 12.3

## (2) 歳 出

### ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 2 年 度		円 802,863,383,000	円 697,127,857,281	円 81,888,598,000	円 23,846,927,719	% 86.8
令 和 元 年 度		円 658,278,528,000	円 596,851,730,141	円 52,917,383,000	円 8,509,414,859	% 90.7
対前年 度比較	増減額	円 144,584,855,000	円 100,276,127,140	円 28,971,215,000	円 15,337,512,860	△3.9
	増減率	% 22.0	% 16.8	% 54.7	% 180.2	

支出済額は 6,971 億 2,785 万 7,281 円で、主なものは、教育費 1,108 億 8,636 万 4,362 円（構成比 15.9%）、商工費 1,037 億 4,745 万 3,301 円（同 14.9%）、公債費 877 億 9,474 万 7,089 円（同 12.6%）、土木費 834 億 5,095 万 7,959 円（同 12.0%）、民生費 809 億 8,701 万 7,089 円（同 11.6%）であり、前年度から 1,002 億 7,612 万 7,140 円 16.8%増加した。

これは、支払利子の減などで公債費が 12 億 6,521 万 1,435 円減少したものの、商工業振興資金融資事業費の増などで商工費が 564 億 7,749 万 2,383 円、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の新設などで衛生費が 189 億 140 万 5,122 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 787 億 9,740 万 9 千円及び事故繰越し 30 億 9,118 万 9 千円であり、前年度から 289 億 7,121 万 5 千円 54.7%増加した。繰越明許費の主なものは、土木費の 488 億 7,958 万 2 千円、農林水産業費の 180 億 3,343 万 3 千円である。事故繰越しは、農林水産業費などの 30 億 9,118 万 9 千円である。

不用額は 238 億 4,692 万 7,719 円で、前年度から 153 億 3,751 万 2,860 円 180.2%増加した。主なものは、衛生費の 75 億 3,115 万 4,427 円、民生費の 29 億 3,579 万 6,311 円、災害復旧費の 28 億 5,730 万 6,428 円である。

## イ 歳出の款別決算状況

### 第1款 議会費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和2年度		円 1,082,219,000	円 1,077,266,230	円 -	円 4,952,770	% 99.5
令和元年度		円 1,134,421,441	円 1,118,613,458	円 -	円 15,807,983	% 98.6
対前年 度比較	増減額	円 △52,202,441	円 △41,347,228	円 -	円 △10,855,213	0.9
	増減率	% △4.6	% △3.7	% -	% △68.7	

支出済額は10億7,726万6,230円で、前年度から4,134万7,228円3.7%減少した。これは、議員辞職に伴う欠員及び新型コロナウイルス感染症対策経費に充当することを目的とした議員報酬費の減などで議会費が2,963万8,908円、事務局費が1,170万8,320円減少したことによるものである。

不用額は495万2,770円で、主なものは、旅費、使用料及び賃借料、需用費などである。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 43,627,932,040	円 41,931,745,829	円 569,533,000	円 1,126,653,211	% 96.1	
令和元年度	円 40,501,824,221	円 39,992,232,016	円 -	円 509,592,205	% 98.7	
対前年 度比較	増減額	円 3,126,107,819	円 1,939,513,813	円 569,533,000	円 617,061,006	△2.6
	増減率	% 7.7	% 4.8	% 皆増	% 121.1	

支出済額は 419 億 3,174 万 5,829 円で、前年度から 19 億 3,951 万 3,813 円 4.8% 増加した。これは、山形県総合文化芸術館整備事業費の減などで企画費が 66 億 9,688 万 4,360 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金の皆増などで総務管理費が 82 億 8,950 万 4,598 円、令和2年国勢調査費の皆増などで統計調査費が 3 億 2,024 万 2,757 円増加したことなどによるものである。

不用額は 11 億 2,665 万 3,211 円で、主なものは、委託料、負担金、補助及び交付金など企画費 4 億 7,286 万 6,127 円、積立金、需用費など総務管理費 4 億 6,007 万 9,652 円である。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 84,504,165,400	円 80,987,017,089	円 581,352,000	円 2,935,796,311	% 95.8	
令和元年度	円 76,701,030,200	円 75,542,623,263	円 3,240,000	円 1,155,166,937	% 98.5	
対前年度比較	増減額	円 7,803,135,200	円 5,444,393,826	円 578,112,000	円 1,780,629,374	△2.7
	増減率	% 10.2	% 7.2	% 17,843.0	% 154.1	

支出済額は 809 億 8,701 万 7,089 円で、前年度から 54 億 4,439 万 3,826 円 7.2% 増加した。これは、災害救助費が 3 億 4,498 万 5,058 円、生活保護費が 4,245 万 7,473 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金の実施により児童福祉費が 30 億 310 万 2,741 円、新型コロナウイルス感染症対策介護事業所支援事業費に係る補助金により社会福祉費が 28 億 2,873 万 3,616 円それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 5 億 8,135 万 2 千円で、主なものは社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）など社会福祉費 5 億 7,557 万 6 千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に施設整備の完成が困難になったことなどによるものである。

不用額は 29 億 3,579 万 6,311 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、扶助費など社会福祉費 18 億 4,938 万 4,806 円、負担金、補助及び交付金、委託料など児童福祉費 10 億 2,548 万 7,902 円である。

## 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 47,861,717,180	円 40,268,696,753	円 61,866,000	円 7,531,154,427	% 84.1	
令和元年度	円 21,625,310,000	円 21,367,291,631	円 -	円 258,018,369	% 98.8	
対前年 度比較	増減額	円 26,236,407,180	円 18,901,405,122	円 61,866,000	円 7,273,136,058	△14.7
	増減率	% 121.3	% 88.5	% 皆増	% 2,818.8	

支出済額は 402 億 6,869 万 6,753 円で、前年度から 189 億 140 万 5,122 円 88.5% 増加した。これは、環境衛生費が 2,510 万 7,988 円、保健所費が 978 万 2,420 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増などで公衆衛生費が 174 億 4,022 万 8,199 円、救急医療対策費の増などで医薬費が 14 億 9,606 万 7,331 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 6,186 万 6 千円で、主なものは新型コロナウイルス感染症緊急対策費の負担金、補助及び交付金など公衆衛生費 5,458 万 8 千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末までに医療資器材の納入が不可能になったことなどによるものである。

不用額は 75 億 3,115 万 4,427 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料など公衆衛生費 69 億 4,976 万 4,112 円、負担金、補助及び交付金、貸付金など医薬費 5 億 2,025 万 7,357 円である。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 2,536,662,700	円 2,290,963,455	円 37,826,000	円 207,873,245	% 90.3	
令和元年度	円 2,238,289,000	円 2,040,064,371	円 -	円 198,224,629	% 91.1	
対前年 度比較	増減額	円 298,373,700	円 250,899,084	円 37,826,000	円 9,648,616	△0.8
	増減率	% 13.3	% 12.3	% 皆増	% 4.9	

支出済額は 22 億 9,096 万 3,455 円で、前年度から 2 億 5,089 万 9,084 円 12.3% 増加した。これは、職業訓練費が 4,572 万 451 円減少したものの、雇用調整助成金活用支援事業費の増などで失業対策費が 2 億 6,201 万 5,672 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 3,782 万 6 千円である。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業費など失業対策費であり、年度内に申請ができない事業者等に対して、支援事業を継続する必要があったことなどによるものである。

不用額は 2 億 787 万 3,245 円で、主なものは、報償費、積立金など失業対策費 9,308 万 5,361 円、報償費、職員手当等など労政費 7,296 万 1,371 円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 72,056,995,040	円 49,090,304,268	円 20,253,448,000	円 2,713,242,772	% 68.1	
令和元年度	円 70,472,979,938	円 48,847,194,384	円 20,063,464,000	円 1,562,321,554	% 69.3	
対前年度比較	増減額	円 1,584,015,102	円 243,109,884	円 189,984,000	円 1,150,921,218	△1.2
	増減率	% 2.2	% 0.5	% 0.9	% 73.7	

支出済額は 490 億 9,030 万 4,268 円で、前年度から 2 億 4,310 万 9,884 円 0.5% 増加した。これは、畜産業費が 10 億 6,124 万 8,859 円減少したものの、防災減災事業費の増などで農地費が 24 億 5,690 万 3,798 円、治山事業費の増などで林業費が 6 億 6,236 万 6,816 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 180 億 3,343 万 3 千円及び事故繰越しの 22 億 2,001 万 5 千円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農地費 149 億 647 万 9 千円、治山事業など林業費 16 億 239 万 6 千円であり、令和2年7月豪雨被害により、年度内の完成が困難となったことや、政府の経済対策に対応した補正予算措置などによるものである。事故繰越しは、畜産業費における畜産経営力強化支援事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の工事完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 27 億 1,324 万 2,772 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、旅費など農業費 13 億 250 万 7,692 円、負担金、補助及び交付金、需用費など畜産業費 9 億 5,282 万 714 円である。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 106,314,324,540	円 103,747,453,301	円 796,078,000	円 1,770,793,239	% 97.6	
令和元年度	円 48,312,709,287	円 47,269,960,918	円 752,335,000	円 290,413,369	% 97.8	
対前年度比較	増減額	円 58,001,615,253	円 56,477,492,383	円 43,743,000	円 1,480,379,870	△0.2
	増減率	% 120.1	% 119.5	% 5.8	% 509.7	

支出済額は 1,037 億 4,745 万 3,301 円で、前年度から 564 億 7,749 万 2,383 円 119.5%増加した。これは、商工業振興資金融資事業費の貸付金の増などで商業費が 520 億 1,970 万 5,922 円、新・生活様式対応支援事業費の増などで工鉦業費が 38 億 1,274 万 3,073 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 7 億 9,607 万 8 千円である。主なものは、観光誘客緊急対策事業費など観光費、飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費など商業費であり、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある県内の観光関連産業を継続して支援するため、県民泊まって元気キャンペーン等の実施期間を延長する必要があったことなどによるものである。

不用額は 17 億 7,079 万 3,239 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、旅費など工鉦業費 15 億 9,500 万 5,277 円、負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料など商業費 1 億 5,562 万 8,420 円である。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 2 年 度	円 134,933,059,569	円 83,450,957,959	円 49,750,756,000	円 1,731,345,610	% 61.8
令 和 元 年 度	円 102,917,603,266	円 74,071,144,781	円 27,235,751,000	円 1,610,707,485	% 72.0
対前年 度比較	増減額 円 32,015,456,303	円 9,379,813,178	円 22,515,005,000	円 120,638,125	△10.2
	増減率 % 31.1	% 12.7	% 82.7	% 7.5	

支出済額は 834 億 5,095 万 7,959 円で、前年度から 93 億 7,981 万 3,178 円 12.7% 増加した。これは、土木管理費が 6 億 1,049 万 4,624 円、都市計画費が 5 億 1,323 万 9,032 円減少したものの、道路施設長寿命化対策事業費の増などで道路橋りょう費が 72 億 719 万 271 円、令和 2 年 7 月豪雨被害に係る事業費の増などで河川海岸費が 27 億 497 万 4,284 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 488 億 7,958 万 2 千円及び事故繰越しの 8 億 7,117 万 4 千円である。繰越明許費の主なものは、河川整備補助事業費など河川海岸費 253 億 4,845 万 2 千円、道路施設長寿命化対策事業費など道路橋りょう費 203 億 9,429 万 8 千円などであり、関係機関等との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。事故繰越しは、道路施設長寿命化対策事業及び河川整備補助事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の進捗が遅れたため、年度内の完成が困難となったことによるものである。

不用額は 17 億 3,134 万 5,610 円で、主なものは、給料など土木管理費 9 億 1,850 万 2,670 円、給料、委託料など道路橋りょう費 3 億 8,153 万 7,172 円である。

## 第9款 警察費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和2年度	円 26,712,941,460	円 26,623,009,120	円 -	円 89,932,340	% 99.7
令和元年度	円 26,869,040,117	円 26,751,736,019	円 -	円 117,304,098	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 △156,098,657	増減額 円 △128,726,899	増減額 円 -	増減額 円 △27,371,758	増減率 %
	増減率 %	増減率 %	増減率 %	増減率 %	増減率 %
	△0.6	△0.5	-	△23.3	

支出済額は 266 億 2,300 万 9,120 円で、前年度から 1 億 2,872 万 6,899 円 0.5% 減少した。これは、新庄警察署庁舎改築に伴う警察署整備事業費の増などにより警察施設費が 4 億 1,235 万 3,677 円増加したものの、一般職員費や警察行政情報ネットワーク機器更新経費の減などで警察本部費が 5 億 860 万 3,130 円、ワンストップサービスシステム導入経費の減などで一般警察活動費が 4,002 万 8,892 円減少したことなどによるものである。

不用額は 8,993 万 2,340 円で、需用費や職員手当等など警察管理費 4,879 万 7,823 円、旅費や役務費など警察活動費 4,113 万 4,517 円である。

## 第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 114,511,626,798	円 110,886,364,362	円 2,734,172,000	円 891,090,436	% 96.8	
令和元年度	円 113,136,391,930	円 111,782,754,999	円 819,930,000	円 533,706,931	% 98.8	
対前年度比較	増減額	円 1,375,234,868	円 △896,390,637	円 1,914,242,000	円 357,383,505	△2.0
	増減率	% 1.2	% △0.8	% 233.5	% 67.0	

支出済額は 1,108 億 8,636 万 4,362 円で、前年度から 8 億 9,639 万 637 円 0.8% 減少した。これは、教育総務費が 21 億 1,419 万 467 円、大学費が 1 億 4,495 万 2,192 円増加したものの、職員数の減などで小学校費が 15 億 663 万 2,743 円、県民が集い・学ぶ県立図書館整備事業費の減などで社会教育費が 6 億 4,928 万 8,039 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 27 億 3,417 万 2 千円である。主なものは、県立高等学校校舎整備等事業費、県立高等学校産振設備整備費など高等学校費などであり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は 8 億 9,109 万 436 円で、主なものは、工事請負費、需用費など高等学校費 3 億 3,161 万 9,169 円、報酬、負担金、補助及び交付金など教育総務費 2 億 7,938 万 8,865 円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和2年度	円 19,669,358,000	円 9,708,484,572	円 7,103,567,000	円 2,857,306,428	% 49.4	
令和元年度	円 12,905,637,000	円 7,921,322,364	円 4,042,663,000	円 941,651,636	% 61.4	
対前年度比較	増減額	円 6,763,721,000	円 1,787,162,208	円 3,060,904,000	円 1,915,654,792	△12.0
	増減率	% 52.4	% 22.6	% 75.7	% 203.4	

支出済額は 97 億 848 万 4,572 円で、前年度から 17 億 8,716 万 2,208 円 22.6%増加した。これは、農林水産施設災害復旧費が 6 億 9,177 万 5,931 円減少したものの、建設災害復旧事業費の増などで公共土木施設災害復旧費が 24 億 5,060 万 7,039 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 71 億 356 万 7 千円である。主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 54 億 7,279 万 6 千円、農業用施設災害復旧事業など農林水産施設災害復旧費 16 億 3,077 万 1 千円であり、関係機関との調整に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 28 億 5,730 万 6,428 円で、主なものは、工事請負費、委託料など公共土木施設災害復旧費 20 億 6,245 万 8,600 円、負担金、補助及び交付金、需用費など農林水産施設災害復旧費 7 億 9,335 万 778 円である。

## 第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 2 年 度	円 87,810,963,000	円 87,794,747,089	円 -	円 16,215,911	% 99.9
令 和 元 年 度	円 89,082,888,000	円 89,059,958,524	円 -	円 22,929,476	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △1,271,925,000	円 △1,265,211,435	円 -	円 △6,713,565	-
	増減率 % △1.4	% △1.4	% -	% △29.3	

支出済額は 877 億 9,474 万 7,089 円で、前年度から 12 億 6,521 万 1,435 円 1.4% 減少した。これは、償還元金に係る公債管理特別会計への繰出金が 1 億 101 万 339 円 増加したものの、償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金が 13 億 5,436 万 2,585 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1,621 万 5,911 円で、主なものは、役務費が 982 万 2,975 円、償還金、利子及び割引料が 546 万 4,238 円である。

## 第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 2 年 度	円 61,179,136,000	円 59,270,847,254	円 -	円 1,908,288,746	% 96.9
令 和 元 年 度	円 52,366,922,000	円 51,086,833,413	円 -	円 1,280,088,587	% 97.6
対前年 度比較	増減額 円 8,812,214,000	円 8,184,013,841	円 -	円 628,200,159	△0.7
	増減率 % 16.8	% 16.0	% -	% 49.1	

支出済額は 592 億 7,084 万 7,254 円で、前年度から 81 億 8,401 万 3,841 円 16.0% 増加した。これは、公営企業貸付金が 10 億 3,429 万 1 千円、配当割交付金が 5,510 万 7 千円減少したものの、令和元年 10 月からの税率引上げにより、地方消費税交付金が 44 億 6,483 万 8 千円、税率引上げに伴う他県等への払込額の増加により、地方消費税清算金が 41 億 4,130 万 1,267 円増加したことなどによるものである。

不用額は 19 億 828 万 8,746 円で、主なものは、公営企業貸付金が 19 億円、ゴルフ場利用税交付金が 322 万 3,475 円である。

## 第14款 予 備 費

区 分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令 和 2 年 度	円 150,000,000	円 87,717,727	円 62,282,273	円 62,282,273
令 和 元 年 度	円 50,000,000	円 36,518,400	円 13,481,600	円 13,481,600
対前年 度比較	増減額 円 100,000,000	円 51,199,327	円 48,800,673	円 48,800,673
	増減率 % 200.0	% 140.2	% 362.0	% 362.0

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出総括

令和2年度の公債管理特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	131,385,914,000	131,385,040,480	131,385,040,480	-	-
市町村振興資金	1,435,095,000	1,435,095,358	1,435,095,358	-	-
母子父子寡婦福祉資金	109,635,000	366,923,283	204,330,889	-	162,592,394
国民健康保険	95,691,848,000	98,909,847,227	98,909,847,227	-	-
小規模企業者等設備導入資金	580,506,000	2,897,978,261	1,087,302,793	-	1,810,675,468
土地取得事業	116,242,000	185,553,206	185,553,206	-	-
農業改良資金	67,123,000	503,629,229	489,988,629	-	13,640,600
沿岸漁業改善資金	20,472,000	142,039,916	142,039,916	-	-
林業改善資金	216,034,000	231,176,604	229,550,904	-	1,625,700
港湾整備事業	855,097,000	823,390,755	823,339,235	-	51,520
合計	230,477,966,000	236,880,674,319	234,892,088,637	-	1,988,585,682

#### (歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	131,385,914,000	131,385,040,480	-	873,520	99.9
市町村振興資金	1,435,095,000	1,432,632,369	-	2,462,631	99.8
母子父子寡婦福祉資金	109,635,000	67,572,711	-	42,062,289	61.6
国民健康保険	95,691,848,000	95,580,509,488	-	111,338,512	99.9
小規模企業者等設備導入資金	580,506,000	461,319,902	-	119,186,098	79.5
土地取得事業	116,242,000	100,836,623	12,184,000	3,221,377	86.7
農業改良資金	67,123,000	66,948,688	-	174,312	99.7
沿岸漁業改善資金	20,472,000	161,003	-	20,310,997	0.8
林業改善資金	216,034,000	34,008,735	-	182,025,265	15.7
港湾整備事業	855,097,000	811,299,864	42,755,000	1,042,136	94.9
合計	230,477,966,000	229,940,329,863	54,939,000	482,697,137	99.8

## (2) 会計別決算状況

### ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 131,385,914,000	円 131,385,040,480	円 131,385,040,480	円 -	円 -	円 △873,520	% 99.9	% 100.0
令和元年度	円 148,138,958,000	円 148,136,419,253	円 148,136,419,253	円 -	円 -	円 △2,538,747	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △16,753,044,000	円 △16,751,378,773	円 △16,751,378,773	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △11.3	% △11.3	% △11.3	% -	% -			

収入済額は 1,313 億 8,504 万 480 円で、前年度から 167 億 5,137 万 8,773 円 11.3% 減少した。これは、県債が 154 億 7,400 万円、一般会計繰入金が 12 億 7,737 万 8,773 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 877 億 1,104 万 480 円(構成比 66.8%)、県債 436 億 7,400 万円(同 33.2%)である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率
					(B)/(A)
令和2年度	円 131,385,914,000	円 131,385,040,480	円 -	円 873,520	% 99.9
令和元年度	円 148,138,958,000	円 148,136,419,253	円 -	円 2,538,747	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △16,753,044,000	円 △16,751,378,773	円 -	円 △1,665,227	-
	増減率 % △11.3	% △11.3	% -	% △65.6	

支出済額は 1,313 億 8,504 万 480 円で、前年度から 167 億 5,137 万 8,773 円 11.3% 減少した。これは、借換債に係る償還額の減により償還元金が 153 億 7,298 万 9,661 円、償還利子が 13 億 5,109 万 2,916 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,240 億 8,279 万 5,232 円(構成比 94.4%)、償還利子 72 億 5,540 万 7,002 円(同 5.5%)である。

## イ 市町村振興資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 1,435,095,000	円 1,435,095,358	円 1,435,095,358	円 -	円 -	円 358	% 100.0	% 100.0
令和元年度	円 1,520,561,000	円 1,520,561,355	円 1,520,561,355	円 -	円 -	円 355	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △85,466,000	円 △85,465,997	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △5.6	% △5.6	% -	% -			

収入済額は 14 億 3,509 万 5,358 円で、前年度から 8,546 万 5,997 円 5.6%減少した。これは、繰越金が 6,765 万 1,353 円、市町村振興資金貸付金元利収入が 1,781 万 4,644 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 14 億 642 万 5,454 円（構成比 98.0%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 1,520,561,000	円 1,491,891,451	円 -	円 28,669,549	% 98.1	
対前年 度比較	増減額	円 △85,466,000	円 △59,259,082	円 -	円 △26,206,918	1.7
	増減率	% △5.6	% △4.0	% -	% △91.4	

支出済額は 14 億 3,263 万 2,369 円で、前年度から 5,925 万 9,082 円 4.0%減少した。これは、貸付金が 8,670 万円増加したものの、繰出金が 1 億 4,546 万 6 千円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、繰出金 7 億 3,200 万 4 千円（構成比 51.1%）、貸付金 6 億 9,810 万円（同 48.7%）である。

不用額は 246 万 2,631 円で、主なものは、貸付金 190 万円である。

歳入歳出差引残額は 246 万 2,989 円で、翌年度に繰り越している。

## ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和2年度	円 109,635,000	円 366,923,283	円 204,330,889	円 -	円 162,592,394	円 94,695,889	% 186.4	% 55.7	
令和元年度	円 206,669,000	円 423,405,576	円 250,984,832	円 848,735	円 171,572,009	円 44,315,832	% 121.4	% 59.3	
対前年 度比較	増減額	円 △97,034,000	円 △56,482,293	円 △46,653,943	円 △848,735	円 △8,979,615	/	65.0	△3.6
	増減率	% △47.0	% △13.3	% △18.6	% 皆減	% △5.2	/	/	/

収入済額は 2 億 433 万 889 円で、前年度から 4,665 万 3,943 円 18.6%減少した。これは、繰越金が 3,209 万 2,751 円、貸付金元利収入が 1,109 万 8,880 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 9,303 万 7,089 円（構成比 45.5%）、貸付金元利収入 8,438 万 3,211 円（同 41.3%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	
令和2年度	円 109,635,000	円 67,572,711	円 -	円 42,062,289	% 61.6	
令和元年度	円 206,669,000	円 157,947,743	円 -	円 48,721,257	% 76.4	
対前年 度比較	増減額	円 △97,034,000	円 △90,375,032	円 -	円 △6,658,968	△14.8
	増減率	% △47.0	% △57.2	% -	% △13.7	/

支出済額は 6,757 万 2,711 円で、前年度から 9,037 万 5,032 円 57.2%減少した。これは、償還金が 5,019 万 8,449 円、繰出金が 2,578 万 2,378 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 3,038 万 613 円（構成比 45.0%）、繰出金 1,560 万 3,773 円（同 23.1%）である。

不用額は 4,206 万 2,289 円で、主なものは、貸付金 4,134 万 9,755 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 3,675 万 8,178 円で、翌年度に繰り越している。

## エ 国民健康保険特別会計

### (歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 95,691,848,000	円 98,909,847,227	円 98,909,847,227	円 -	円 -	円 3,217,999,227	% 103.4	% 100.0
令和元年度	円 96,349,328,000	円 97,666,995,577	円 97,666,995,577	円 -	円 -	円 1,317,667,577	% 101.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △657,480,000	円 1,242,851,650	円 -	円 -		2.0	-
	増減率	% △0.7	% 1.3	% -	% -			

収入済額は 989 億 984 万 7,227 円で、前年度から 12 億 4285 万 1,650 円 1.3%増加した。これは、負担金が 15 億 5,944 万 4,728 円減少したものの、雑入が 26 億 5,170 万 2,791 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの諸収入 365 億 3,141 万 7,336 円（構成比 36.9%）、分担金及び負担金 285 億 657 万 2,120 円（同 28.8%）、国庫支出金 269 億 5,514 万 1,057 円（同 27.3%）である。

### (歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 96,349,328,000	円 96,218,271,478	円 -	円 131,056,522	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 △657,480,000	円 △637,761,990	円 -	円 △19,718,010	-
	増減率	% △0.7	% △0.7	% -	% △15.0	

支出済額は 955 億 8,050 万 9,488 円で、前年度から 6 億 3,776 万 1,990 円 0.7%減少した。これは、基金積立金が 10 億 931 万 9,404 円増加したものの、保険給付費の減に伴う普通交付金の交付実績の減などにより事業費支出金が 11 億 9,205 万 895 円、前年度分の国交付金の精算返還額の減により諸支出金が 4 億 6,480 万 3,231 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、事業費支出金 935 億 8,739 万 8,624 円（構成比 97.9%）である。

不用額は 1 億 1,133 万 8,512 円で、主なものは、事業費支出金 1 億 1,046 万 6,376 円である。

歳入歳出差引残額は 33 億 2,933 万 7,739 円で、翌年度に繰り越している。

## オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 580,506,000	円 2,897,978,261	円 1,087,302,793	円 -	円 1,810,675,468	円 506,796,793	% 187.3	% 37.5
令和元年度	円 2,661,101,000	円 4,953,125,295	円 3,137,297,158	円 -	円 1,815,828,137	円 476,196,158	% 117.9	% 63.3
対前年 度比較	増減額 円 △2,080,595,000	円 △2,055,147,034	円 △2,049,994,365	円 -	円 △5,152,669		69.4	△25.8
	増減率 % △78.2	% △41.5	% △65.3	% -	% △0.3			

収入済額は 10 億 8,730 万 2,793 円で、前年度から 20 億 4,999 万 4,365 円 65.3% 減少した。これは、貸付金元利収入が 20 億 84 万 4,676 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 6 億 7,815 万 4,173 円（構成比 62.4%）、貸付金元利収入 3 億 2,355 万 6,642 円（同 29.8%）である。

( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	円 2,661,101,000	円 2,459,142,985	円 -	円 201,958,015	% 92.4
対前年 度比較	増減額 円 △2,080,595,000	円 △1,997,823,083	円 -	円 △82,771,917	△12.9
	増減率 % △78.2	% △81.2	% -	% △41.0	

支出済額は 4 億 6,131 万 9,902 円で、前年度から 19 億 9,782 万 3,083 円 81.2% 減少した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する償還額の減により償還金が 19 億 7,364 万 1,266 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 2 億 3,660 万 7,526 円（構成比 51.3%）、貸付金 1 億 2,000 万円（同 26.0%）である。

不用額は 1 億 1,918 万 6,098 円で、主なものは、償還金 7,286 万 7,474 円である。

歳入歳出差引残額は 6 億 2,598 万 2,891 円で、翌年度に繰り越している。

## カ 土地取得事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 116,242,000	円 185,553,206	円 185,553,206	円 -	円 -	円 69,311,206	% 159.6	% 100.0
令和元年度	円 138,617,000	円 271,042,107	円 271,042,107	円 -	円 -	円 132,425,107	% 195.5	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △22,375,000	円 △85,488,901	円 △85,488,901	円 -	円 -	△35.9	-
	増減率	% △16.1	% △31.5	% △31.5	% -	% -		

収入済額は 1 億 8,555 万 3,206 円で、前年度から 8,548 万 8,901 円 31.5%減少した。これは、財産運用収入が 159 万 3,911 円増加したものの、繰越金が 8,429 万 1,175 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,547 万 9,270 円（構成比 73.0%）、一般会計繰入金 4,195 万 3 千円（同 22.6%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 138,617,000	円 135,562,837	円 -	円 3,054,163	% 97.8	
対前年 度比較	増減額	円 △22,375,000	円 △34,726,214	円 12,184,000	円 167,214	△11.1
	増減率	% △16.1	% △25.6	% 皆増	% 5.5	

支出済額は 1 億 83 万 6,623 円で、前年度から 3,472 万 6,214 円 25.6%減少した。これは、酒田北港地区用地整備事業の借入に係る償還により公債費が 1,897 万 9,830 円増加したものの、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 5,190 万 1,419 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、開発管理費 4,227 万 882 円（構成比 41.9%）、公債費 3,288 万 7,788 円（同 32.6%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1,218 万 4 千円である。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費であり、関係機関との協議等に不測の日数を要し、年度内の業務の完了が困難となったことによるものである。

不用額は 322 万 1,377 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 195 万 9,047 円である。

歳入歳出差引残額は 8,471 万 6,583 円で、翌年度に繰り越している。

## キ 農業改良資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和2年度	円 67,123,000	円 503,629,229	円 489,988,629	円 -	円 13,640,600	円 422,865,629	% 730.0	% 97.3	
令和元年度	円 86,786,000	円 491,438,665	円 477,431,165	円 -	円 14,007,500	円 390,645,165	% 550.1	% 97.1	
対前年 度比較	増減額	円 △19,663,000	円 12,190,564	円 12,557,464	円 -	円 △366,900	/	179.9	0.2
	増減率	% △22.7	% 2.5	% 2.6	% -	% △2.6	/	/	/

収入済額は 4 億 8,998 万 8,629 円で、前年度から 1,255 万 7,464 円 2.6%増加した。これは、貸付勘定における繰入金が 2,005 万 4,236 円減少したものの、繰越金が 4,626 万 9,116 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 4 億 1,065 万 1,579 円（構成比 83.8%）、貸付金元利収入 7,761 万 7,271 円（同 15.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 86,786,000	円 66,532,383	円 -	円 20,253,617	% 76.7	
対前年 度比較	増減額	円 △19,663,000	円 416,305	円 -	円 △20,079,305	23.0
	増減率	% △22.7	% 0.6	% -	% △99.1	/

支出済額は 6,694 万 8,688 円で、前年度から 41 万 6,305 円 0.6%増加した。これは、就農支援資金貸付費における一般会計繰出金が 1,391 万 6,886 円減少したものの、償還金が 1,216 万 6,014 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における償還金 4,141 万 5,898 円（構成比 61.9%）、一般会計繰出金 2,070 万 8,311 円（同 30.9%）である。

不用額は 17 万 4,312 円で、主なものは、業務費における指導管理費 17 万 2,521 円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 2,303 万 9,941 円で、翌年度に繰り越している。

## ク 沿岸漁業改善資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 20,472,000	円 142,039,916	円 142,039,916	円 -	円 -	円 121,567,916	% 693.8	% 100.0
令和元年度	円 20,464,000	円 133,482,254	円 133,482,254	円 -	円 -	円 113,018,254	% 652.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 8,000	円 8,557,662	円 -	円 -		41.5	-
	増減率	% -	% 6.4	% 6.4	% -	% -		

収入済額は 1 億 4,203 万 9,916 円で、前年度から 855 万 7,662 円 6.4%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 25 万 9 千円減少したものの、繰越金が 883 万 5 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 3,328 万 7 千円（構成比 93.8%）、貸付金元利収入 854 万 6 千円（同 6.0%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 20,464,000	円 153,427	円 -	円 20,310,573	% 0.7	
対前年 度比較	増減額	円 8,000	円 7,576	円 -	円 424	0.1
	増減率	% -	% 4.9	% -	% -	

支出済額は 16 万 1,003 円で、前年度から 7,576 円 4.9%増加した。これは、委託事務費が 1,424 円減少したものの、指導管理費が 9 千円増加したことによるものである。

支出済額は、取扱事務費 16 万 1,003 円（構成比 100.0%）である。

不用額は 2,031 万 997 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 4,187 万 8,913 円で、翌年度に繰り越している。

## ケ 林業改善資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 216,034,000	円 231,176,604	円 229,550,904	円 -	円 1,625,700	円 13,516,904	% 106.3	% 99.3
令和元年度	円 223,295,000	円 258,403,918	円 252,878,218	円 3,900,000	円 1,625,700	円 29,583,218	% 113.2	% 97.9
対前年 度比較	増減額 円 △7,261,000	円 △27,227,314	円 △23,327,314	円 △3,900,000	円 -		△6.9	1.4
	増減率 % △3.3	% △10.5	% △9.2	% 皆減	% -			

収入済額は 2 億 2,955 万 904 円で、前年度から 2,332 万 7,314 円 9.2%減少した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 293 万 2 千円増加したものの、繰越金が 2,594 万 8 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 9,449 万 2,294 円（構成比 84.7%）、貸付金元利収入 3,398 万 4 千円（同 14.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	円 223,295,000	円 58,325,547	円 -	円 164,969,453	% 26.1
対前年 度比較	増減額 円 △7,261,000	円 △24,316,812	円 -	円 17,055,812	△10.4
	増減率 % △3.3	% △41.7	% -	% 10.3	

支出済額は 3,400 万 8,735 円で、前年度から 2,431 万 6,812 円 41.7%減少した。これは、貸付費が 2,400 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 3,300 万円（構成比 97.0%）、取扱事務費 100 万 8,735 円（同 3.0%）である。

不用額は 1 億 8,202 万 5,265 円で、主なものは、貸付費 1 億 7,900 万 6 千円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 9,554 万 2,169 円で、翌年度に繰り越している。

## コ 港湾整備事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和2年度	円 855,097,000	円 823,390,755	円 823,339,235	円 -	円 51,520	円 △31,757,765	% 96.3	% 99.9
令和元年度	円 1,442,566,000	円 1,347,517,153	円 1,347,446,313	円 -	円 70,840	円 △95,119,687	% 93.4	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △587,469,000	円 △524,126,398	円 -	円 △19,320		2.9	-
	増減率	% △40.7	% △38.9	% △38.9	% -	% △27.3		

収入済額は 8 億 2,333 万 9,235 円で、前年度から 5 億 2,410 万 7,078 円 38.9%減少した。これは、雑入が 1 億 335 万 8,201 円増加したものの、県債が 4 億 6,690 万円、一般会計繰入金が 1 億 6,555 万 8 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 4 億 380 万円（構成比 49.0%）、使用料が 1 億 8,983 万 3,868 円（同 23.1%）、雑入が 1 億 1,809 万 7,402 円（同 14.3%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和2年度
令和元年度	円 1,442,566,000	円 1,344,869,348	円 97,200,000	円 496,652	% 93.2	
対前年 度比較	増減額	円 △587,469,000	円 △533,569,484	円 △54,445,000	円 545,484	1.7
	増減率	% △40.7	% △39.7	% △56.0	% 109.8	

支出済額は 8 億 1,129 万 9,864 円で、前年度から 5 億 3,356 万 9,484 円 39.7%減少した。これは、管理費が 1,524 万 7,295 円増加したものの、整備費が 4 億 7,210 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、整備費 3 億 9,860 万円（構成比 49.1%）、公債費 2 億 4,432 万 4,566 円（同 30.1%）、管理費 1 億 6,837 万 5,298 円（同 20.8%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 4,275 万 5 千円である。これは、整備費における酒田港施設整備費 3,940 万円、管理費における施設運営費 335 万 5 千円であり、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の工事完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 104 万 2,136 円で、主なものは、需用費など管理費 104 万 702 円である。歳入歳出差引残額は 1,203 万 9,371 円で、翌年度に繰り越している。

### 3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分類	区分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,240,516.09	18,222,631.49	17,884.60
	普通財産 (㎡)	1,679,120.48	1,695,282.52	△16,162.04
	計 (㎡)	19,919,636.57	19,917,914.01	1,722.56
	土地取得事業特別会計 (㎡)	757,458.45	757,458.45	-
建物	行政財産 (㎡)	1,667,873.83	1,694,381.89	△26,508.06
	普通財産 (㎡)	185,305.45	173,314.50	11,990.95
	計 (㎡)	1,853,179.28	1,867,696.39	△14,517.11
立木	(推定蓄積量) (㎡)	677,362.91	679,933.11	△2,570.20
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,462,444.77	27,706,064.36	△243,619.59
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	40	39	1
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	89	71	18
	その他 (件)	1	-	1
有価証券	株券 (千円)	1,022,998	1,098,998	△76,000
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,744,028	89,815,970	△71,942
物品	(件)	3,446	3,464	△18
	(千円)	26,793,763	26,137,882	655,881
債権	(千円)	56,202,739	57,529,786	△1,327,047
基金	(千円)	51,180,290	38,075,394	13,104,896

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、庄内空港事務所における用地取得 (8,880.71 ㎡) などによるものである。

建物の減少は、旧県立楯岡高等学校の売払い (11,080.12 ㎡) などによるものである。

出資による権利の減少は、公益財団法人山形県生涯学習文化財団への出捐金 6,995万9千円の減などによるものである。

基金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等新型コロナウイルス感染症対策基金が新たに設

置され、161億6,009万5千円の期中積立てに対し、30億5,520万円の期中取崩しにより、131億489万6千円増加した。

### (基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	2年度対元年度比較	
			期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	8,610,750	9,826,811	2,488,385	-	12,315,197	2,488,385	25.3
県 債 管 理 基 金	17,883,043	13,800,612	2,000,353	578	15,800,387	1,999,775	14.5
現 金	17,883,043	13,800,612	2,000,353	578	15,800,387	1,999,775	14.5
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-
県 有 施 設 整 備 基 金	3,214,112	2,904,475	258	-	2,904,733	258	0.0
現 金	3,214,112	2,604,475	258	-	2,604,733	258	0.0
有 価 証 券	-	300,000	-	-	300,000	-	0.0
災 害 救 助 基 金	514,758	540,682	17,584	94,074	464,192	△76,490	△14.1
現 金	491,841	518,662	13,184	93,083	438,763	△79,899	△15.4
動 産	22,917	22,020	4,400	991	25,429	3,409	15.5
環 境 保 全 基 金	392,377	382,223	7,152	14,470	374,906	△7,317	△1.9
ふるさと農村地域活性化基金	876,924	856,439	34	20,164	836,310	△20,129	△2.4
介護保険財政安定化基金	1,396,957	1,397,125	56	-	1,397,181	56	-
森林整備地域活動支援基金	13,512	8,640	0	3,881	4,760	△3,880	△44.9
高等学校奨学基金	624,453	766,681	281,266	130,829	917,118	150,437	19.6
産業廃棄物税基金	99,943	106,015	150,509	130,971	125,553	19,538	18.4
やまがた緑環境税基金	96,078	74,838	664,193	687,487	51,543	△23,295	△31.1
社会貢献活動促進基金	95,375	92,906	15,807	24,461	84,252	△8,654	△9.3
後期高齢者医療財政安定化基金	876,471	876,577	35	-	876,612	35	-
安心こども基金	448,110	276,249	497,070	300,945	472,374	196,125	71.0
森林整備促進・林業等再生基金	95,049	53,512	53,502	53,513	53,501	△10	-
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	35	44	40	-	83	40	90.6
農業構造改革推進基金	370,579	270,308	1,813	101,745	170,375	△99,932	△37.0
地域医療介護総合確保基金	4,066,482	3,961,380	1,341,027	1,384,928	3,917,478	△43,902	△1.1
若者定着支援基金	498,598	668,678	231,831	6,812	893,697	225,019	33.7
国民健康保険財政安定化基金	1,135,965	892,112	1,009,413	-	1,901,525	1,009,413	113.1
スポーツ振興基金	279,544	264,911	11	12,582	252,339	△12,572	△4.7
健康長寿県やまがた推進基金	1,070	6,755	3,000	2,651	7,104	349	5.2
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	1,378,332	38,217	1	38,218	-	△38,217	皆減
森林環境譲与税基金	-	9,205	81,407	46,890	43,723	34,517	375.0
東京オリンピック競技大会・東京 パラリンピック競技大会等新型 コロナウイルス感染症対策基金	-	-	321,381	-	321,381	321,381	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時基金	-	-	6,993,966	-	6,993,966	6,993,966	皆増
計	42,968,518	38,075,394	16,160,095	3,055,200	51,180,290	13,104,896	34.4

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

# 令和2年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

令和2年度山形県土地開発基金運用状況審査

### 3 審査の対象

山形県土地開発基金

### 4 審査の着眼点

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された定額資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

## 第2 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 875,202,687	円 188,239,550	円 407,009,550	円 656,432,687
補 償 費	円 529,480,415	円 90,364,582	円 193,661,854	円 426,183,143

現	円	円	円	円
金	4,647,141,573	600,671,404	278,604,132	4,969,208,845
計	円	円	円	円
	6,051,824,675	879,275,536	879,275,536	6,051,824,675

土地及び補償費の増加 2億7,860万4,132円（土地 1億8,823万9,550円（面積 115,035.12㎡）、補償費 9,036万4,582円）は、一般国道13号金山道路工事用地、一般国道13号新庄金山道路工事用地等 6件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の減少 6億67万1,404円（土地 4億700万9,550円（面積 233,292.64㎡）、補償費 1億9,366万1,854円）は、一般国道13号新庄金山道路工事用地、一般国道7号遊佐象潟道路工事用地等 7件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の増加 6億67万1,404円及び減少 2億7,860万4,132円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。